

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社メディアフラッグ

【英訳名】 Mediaflag Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 中園 利宏

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 中園 利宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	2,314,901	2,809,517
経常利益	(千円)	141,892	180,272
四半期(当期)純利益	(千円)	77,944	102,652
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	77,694	103,719
純資産額	(千円)	822,257	735,545
総資産額	(千円)	1,248,168	997,928
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.45	25.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.48	23.81
自己資本比率	(%)	65.3	73.7

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第9期第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第9期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は、平成25年1月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社グループのサービスへの需要の増加および多様化に対応した事業強化及び体制強化を図るため、既存事業である営業支援事業、流通支援事業を行う株式会社ラウンドパワーを新規に設立し、連結子会社としております。

また、当第3四半期連結会計期間において、営業支援事業部にて実施している、推奨販売事業についての事業拡大に対応するため、主に関西地域にて推奨販売事業を展開しているキャビック株式会社の株式を51%取得し、連結子会社としております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策に対する期待感と金融緩和により円安・株高が進んだ影響から輸出が持ち直し、消費マインドも改善するなど、景気は緩やかに回復しています。2020年の東京オリンピック開催も決定し、景気の先行きについても回復基調がみられる一方で、来年度からの消費税増税や、海外では欧州の債務問題やアメリカの財政状況など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通業者等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、引き続き販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強く見られ、また、効率化や省力化のためのアウトソーシングのニーズも高まりました。

当社グループでは、このような事業環境に対応して既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動に注力したことにより、営業支援事業及び流通支援事業ともに顧客基盤と収益の拡大を実現いたしました。海外においては、ASEAN地域への事業展開を推進し、現地で展開する企業への覆面調査導入のコンサルティングサービスの実績を構築することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、2,314,901千円、営業利益は141,858千円、経常利益は141,892千円、四半期純利益は77,944千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(営業支援事業)

営業支援事業におきましては、提案営業活動の推進により各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせたリアルショップサポートサービス及び推奨販売サービスの新規受注が拡大いたしました。この結果、売上高は1,174,479千円、セグメント利益は229,567千円となりました。

(流通支援事業)

流通支援事業におきましては、地方銀行の店舗調査のさらなる増加や継続受注があったほか、A S E A N地域での覆面調査導入のコンサルティングサービスの実績を構築することができました。この結果、売上高は522,224千円、セグメント利益は220,187千円となりました。

(A S P事業)

A S P事業におきましては、既存顧客からのカスタマイズの受注に加え、代理店へのシステム提供等を実現しました。この結果、売上高は40,889千円、セグメント利益は19,944千円となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、季節商材や新商品、ギフトの売り込み強化を通じて日商力の向上に加え、8月より沖縄料理店の運営により、売上高は577,308千円、セグメント利益は5,287千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ250,239千円増加し、1,248,168千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ178,216千円増加し、1,046,532千円となりました。これは現金及び預金の増加72,200千円、受取手形及び売掛金の増加79,728千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ72,022千円増加し、201,635千円となりました。これは主に投資その他の資産の増加43,251千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ163,527千円増加し、425,910千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ92,796千円増加し、348,334千円となりました。これは短期借入金の増加116,428千円、未払法人税等の減少28,739千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ70,731千円増加し、77,576千円となりました。これは長期借入金の増加65,243千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ86,711千円増加し、822,257千円となりました。これは主に利益剰余金の増加77,944千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,228,500	4,228,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,228,500	4,228,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	1,500	4,228,500	288	284,266	288	274,266

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,226,300	42,263	権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	4,227,000		
総株主の議決権		42,263	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 スペシフィックセールス事業部 事業部長	取締役 営業支援事業部長	石田 国広	平成25年8月16日
取締役 営業支援事業部 事業部長	取締役	梅原 拓	平成25年8月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,137	651,338
受取手形及び売掛金	224,194	303,922
商品	14,216	25,055
仕掛品	32,773	22,355
貯蔵品	105	1,273
その他	19,174	44,330
貸倒引当金	1,285	1,743
流動資産合計	868,316	1,046,532
固定資産		
有形固定資産	23,633	28,583
無形固定資産	44,808	68,629
投資その他の資産	61,170	104,421
固定資産合計	129,612	201,635
資産合計	997,928	1,248,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,857	15,198
短期借入金	-	116,428
未払金	97,138	98,844
未払法人税等	52,195	23,456
引当金	1,182	2,938
その他	95,164	91,469
流動負債合計	255,538	348,334
固定負債		
長期借入金	-	65,243
資産除去債務	4,761	9,095
その他	2,082	3,237
固定負債合計	6,844	77,576
負債合計	262,382	425,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,728	284,266
資本剰余金	273,728	274,266
利益剰余金	177,023	254,967
自己株式	-	16
株主資本合計	734,479	813,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	400
為替換算調整勘定	1,020	747
その他の包括利益累計額合計	1,066	1,147
少数株主持分	-	7,625
純資産合計	735,545	822,257
負債純資産合計	997,928	1,248,168

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,314,901
売上原価	1,472,943
売上総利益	841,957
販売費及び一般管理費	700,099
営業利益	141,858
営業外収益	
受取利息	757
消費税等調整額	736
その他	407
営業外収益合計	1,902
営業外費用	
支払利息	494
為替差損	696
その他	677
営業外費用合計	1,868
経常利益	141,892
特別損失	
固定資産除却損	1,093
特別損失合計	1,093
税金等調整前四半期純利益	140,798
法人税、住民税及び事業税	59,839
法人税等調整額	3,344
法人税等合計	63,184
少数株主損益調整前四半期純利益	77,613
少数株主損失()	331
四半期純利益	77,944

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,613
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	354
為替換算調整勘定	273
その他の包括利益合計	80
四半期包括利益	77,694
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	78,025
少数株主に係る四半期包括利益	331

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ラウンドパワーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したキャビック株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	250,000千円	950,000千円
借入実行残高		100,000千円
差引額	250,000千円	850,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	19,997千円
のれんの償却額	539千円

(株主資本等関係)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,174,479	522,224	40,889	577,308	2,314,901		2,314,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,174,479	522,224	40,889	577,308	2,314,901		2,314,901
セグメント利益	229,567	220,187	19,944	5,287	474,987	333,129	141,858

(注) 1. セグメント利益の調整額 333,129千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 キャビック株式会社

事業の内容 推奨販売事業等

企業結合を行った主な理由

当社の17万人超のメディアクルーとキャビック株式会社の推奨販売事業のノウハウを生かし、推奨販売事業の効率化と全国展開を図るため。

企業結合日

平成25年8月1日

企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受

結合後企業の名称

キャビック株式会社

取得した議決権比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月1日から平成25年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	15,615千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		16,615千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

8,332千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものである。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円45銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	77,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円48銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成25年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年10月23日開催の取締役会において、株式会社十勝の株式取得及び子会社化について決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成25年11月1日に株式の取得を完了しております。なお、対象会社の子会社化に伴い株式会社十勝の子会社である株式会社たちばなは当社の孫会社となります。

1. 株式取得の目的

当社は、「IT」と「人」をキーワードに、年間約20万店舗以上に及ぶ覆面調査、店舗店頭の営業支援、その他マーケティングの支援を実施してまいりました。

この度、この実績で蓄えられた膨大な店舗運営のノウハウと当社の代表をはじめとした流通小売業の経験者のバックボーンを活用し、日本国内における流通小売業の活性化を目的として、株式会社十勝の株式取得を実施致しました。

2. 株式取得の相手先の名称

J - S T A R 一 号 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合
Pacific Minato, L.P.

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 直接所有する取得対象会社

名 称	株式会社十勝
事業内容	和菓子の製造・販売
資 本 金	99百万円
規 模	売上高 1,522,821千円(平成24年11月期)

(2) 間接所有する孫会社

名 称	株式会社たちばな
事業内容	和菓子の製造・販売
資 本 金	75百万円
規 模	売上高 593,947千円(平成24年11月期)

4. 株式取得の時期

平成25年11月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	43,520株
(2) 取得価額	644百万円(アドバイザー費用等を含む)
(3) 取得後の持分比率	100.0%

6. 支払資金の調達及び支払方法

所要資金につきましては、借入金により賄っております。借入金の内容は以下のとおりであります。

借入先	借入金額	借入日	返済期日	担保
株式会社みずほ銀行	588百万円	平成25年11月1日	平成30年10月31日	株式会社十勝が所有する不動産に根抵当権設定

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社メディアフラッグ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアフラッグの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアフラッグ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。